

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 **日本フェルト株式会社**
 コード番号 3512
 (URL <http://www.felt.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊

TEL (03) 5993 - 2030

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	10,043	2.0	883	18.3	1,034	9.4
15年 3月期	10,244	2.0	1,081	13.2	1,141	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	635	7.5	29.00	22.51	6.0	5.4	10.3
15年 3月期	591	18.1	26.53	20.64	6.0	6.2	11.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 20,923,898 株 15年 3月期 20,970,259 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.00	3.50	3.50	146	24.1	1.2
15年 3月期	7.00	3.50	3.50	146	26.4	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	20,720	12,003	57.9	572.29
15年 3月期	17,255	9,362	54.3	445.77

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 20,923,816株 15年 3月期 20,924,416株

期末自己株式数 16年 3月期 194,358株 15年 3月期 193,758株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	500	300	3.50	-	-
通期	10,000	1,000	600	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3		1,505,625		1,808,758	303,132
2. 売掛金			5,089,001		4,982,469	106,532
3. 製品			909,204		933,472	24,268
4. 原料			250,030		300,112	50,082
5. 仕掛品			875,402		827,234	48,167
6. 貯蔵品			42,663		38,969	3,693
7. 前払費用			122,760		13,704	109,056
8. 繰延税金資産			227,000		219,000	8,000
9. その他			90,417		44,229	46,187
流動資産合計		9,112,104	52.8	9,167,951	44.2	55,846
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,321,860		3,345,945		
減価償却累計額		2,099,945	1,221,915	2,189,873	1,156,072	65,843
(2) 構築物		496,940		499,774		
減価償却累計額		346,101	150,838	368,563	131,210	19,627
(3) 機械及び装置		10,431,352		10,511,443		
減価償却累計額		8,989,726	1,441,625	9,258,501	1,252,941	188,683
(4) 車両運搬具		86,011		82,199		
減価償却累計額		76,012	9,999	69,148	13,051	3,051
(5) 工具器具及び備品		1,082,028		1,089,580		
減価償却累計額		929,159	152,868	952,990	136,590	16,278
(6) 土地			826,213		826,213	-
(7) 建設仮勘定			5,838		82,693	76,855
有形固定資産合計			3,809,300		3,598,774	210,526
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			303,191		241,519	61,672
(3) その他			5,660		5,647	12
無形固定資産合計			308,851		247,166	61,685

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,004,538		6,694,070		3,689,532
(2) 関係会社株式		730,408		748,522		18,113
(3) 従業員長期貸付金		27,570		18,509		9,061
(4) 関係会社長期貸付 金		240,000		216,000		24,000
(5) 長期前払費用		530		11,876		11,345
(6) 繰延税金資産		68,000		-		68,000
(7) 差入保証金		811		515		296
(8) 会員権		114,996		94,527		20,468
(9) その他		118,352		150,368		32,016
(10) 貸倒引当金		279,950		227,310		52,640
投資その他の資産合 計		4,025,257		7,707,080		3,681,822
固定資産合計		8,143,410	47.2	11,553,020	55.8	3,409,610
資産合計		17,255,515	100.0	20,720,972	100.0	3,465,456
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		202,655		198,186		4,469
2. 買掛金	3	696,952		663,285		33,666
3. 1年内償還転換社債		-		2,930,000		2,930,000
4. 短期借入金		785,000		785,000		-
5. 未払金		29,929		78,843		48,914
6. 未払法人税等		500,205		186,910		313,294
7. 未払消費税等		92,546		50,909		41,637
8. 未払費用		535,782		509,657		26,125
9. 預り金		17,763		16,705		1,058
10. 従業員預り金		534,661		523,657		11,004
11. 設備関係支払手形		51,553		27,176		24,376
12. その他		744		704		39
流動負債合計		3,447,796	19.9	5,971,037	28.8	2,523,241
固定負債						
1. 転換社債		2,930,000		-		2,930,000
2. 長期末払金		244,042		191,368		52,674
3. 繰延税金負債		-		1,401,000		1,401,000
4. 退職給付引当金		845,892		842,347		3,545
5. 役員退職慰労引当金		216,600		126,300		90,300
6. 受入保証金	3	208,709		185,468		23,240

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
固定負債合計			4,445,245	25.8	2,746,484	13.3	1,698,760
負債合計			7,893,041	45.7	8,717,522	42.1	824,481
(資本の部)							
資本金	1		1,210,428	7.0	1,210,428	5.8	
資本剰余金							
1. 資本準備金		100,498			100,498		
資本剰余金合計			100,498	0.6	100,498	0.5	
利益剰余金							
1. 利益準備金		303,207			303,207		
2. 任意積立金							
(1) 設備改良積立金		130,000			130,000		
(2) 固定資産圧縮積立金		222,559			214,605		
(3) 別途積立金		4,378,237			4,678,237		
3. 当期末処分利益		2,665,219			2,827,496		
利益剰余金合計			7,699,223	44.7	8,153,546	39.3	454,323
その他有価証券評価差額金			421,516	2.4	2,608,363	12.6	2,186,847
自己株式	2		69,192	0.4	69,387	0.3	195
資本合計			9,362,474	54.3	12,003,450	57.9	2,640,975
負債・資本合計			17,255,515	100.0	20,720,972	100.0	3,465,456

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1							
1. 製品売上高		9,777,089			9,501,281			
2. 商品売上高		467,043	10,244,132	100.0	542,005	10,043,286	100.0	200,845
売上原価								
1. 製品半製品期首たな 卸高		1,040,930			909,204			
2. 商品仕入高		440,791			509,970			
3. 当期製品半製品製造 原価	1 7	7,068,831			7,047,146			
合計		8,550,553			8,466,322			
4. 他勘定振替高	2	53,011			46,884			
5. 製品半製品期末たな 卸高		909,204	7,588,337	74.1	933,472	7,485,964	74.5	102,373
売上総利益			2,655,794	25.9		2,557,321	25.5	98,472
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		34,547			43,116			
2. 給料手当		858,325			844,801			
3. 退職金		14,300			15,523			
4. 退職給付費用		63,477			75,780			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		32,700			30,800			
6. 福利厚生費		101,061			104,839			
7. 旅費交通費		100,671			119,139			
8. 事務用消耗品費		63,527			76,809			
9. 不動産賃借料		1,845			1,268			
10. 租税公課		21,101			19,152			
11. 減価償却費		36,012			90,349			
12. 雑費	7	246,909	1,574,477	15.3	252,726	1,674,307	16.7	99,829
営業利益			1,081,316	10.6		883,014	8.8	198,302
営業外収益								
1. 受取利息		2,104			3,935			
2. 受取配当金	1	72,651			56,432			
3. 賃貸料	1	360,650			366,323			
4. 雑収入	1	80,365	515,772	5.0	86,960	513,652	5.1	2,119

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
1. 支払利息		11,655		11,089		
2. 社債利息		30,765		30,765		
3. たな卸資産処分損	3	36,216		40,298		
4. 出向者退職給付費用		35,706		58,519		
5. 貸与資産固定資産税		55,138		53,382		
6. 貸与資産管理費		94,490		98,607		
7. 雇用調整労務費		84,924		4,762		
8. 雑支出		106,841	455,738	65,122	362,547	93,190
経常利益			1,141,350		1,034,119	107,230
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	936		-		
2. 貸倒引当金戻入益		-		30,200		
3. 退職給付信託設定益		300,030	300,967	-	30,200	270,767
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	106,600		20,479		
2. 固定資産売却損	6	-		47		
3. 関係会社株式評価損		71,148		-		
4. 貸倒引当金繰入額		208,300	386,048	-	20,527	365,521
税引前当期純利益			1,056,269		1,043,792	12,476
法人税、住民税及び 事業税		689,000		434,000		
法人税等調整額		224,000	465,000	26,000	408,000	57,000
当期純利益			591,269		635,792	44,523
前期繰越利益			2,085,212		2,264,937	179,724
合併引継未処分利益			61,997		-	61,997
中間配当額			73,260		73,233	26
当期末処分利益			2,665,219		2,827,496	162,277

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,665,219		2,827,496
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		13,953	13,953	14,366	14,366
合計			2,679,172		2,841,862
利益処分額					
1. 配当金		73,235		73,233	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,000 (5,600)		- (-)	
3. 取締役賞与金		-		29,000	
4. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		6,000		-	
(2) 別途積立金		300,000	414,235	300,000	402,233
次期繰越利益			2,264,937		2,439,629

(注) 当事業年度における固定資産積立取崩額の中に、法定実効税率の変更による調整額を含んでおります。

付表 売上高明細

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
紙・パルプ用フェルト	7,979,809	77.9	7,741,584	77.1	3.0
工業用フェルト	1,797,279	17.5	1,759,696	17.5	2.1
仕入商品	467,043	4.6	542,005	5.4	16.1
合計	10,244,132	100.0	10,043,286	100.0	2.0

(注) 上記中の輸出売上高

511,479 千円

545,684 千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原料、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 21,118,174株</p>	1	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 21,118,174株</p>
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 193,758株</p>	2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 194,358株</p>
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,089,001千円</p> <p>買掛金 71,070千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>	3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,982,469千円</p> <p>買掛金 87,088千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>
4	<p>配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号の規定により、有価証券の時価評価に伴い増加した純資産額421,516千円は配当に充てることが制限されております。</p>	4	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、有価証券の時価評価に伴い増加した純資産額2,608,363千円は配当に充てることが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 10,244,132千円 仕入高 569,455千円 受取配当金 23,352千円 賃貸料 43,410千円 雑収入 37,066千円	1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 10,043,286千円 仕入高 639,322千円 受取配当金 22,751千円 賃貸料 43,172千円 雑収入 49,961千円
2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 29,070千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 23,941千円	2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 31,299千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 15,585千円
3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 2,746千円 仕掛品 33,469千円 計 36,216千円	3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 6,724千円 仕掛品 33,573千円 計 40,298千円
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 936千円	4	
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 40,913千円 構築物 1,153千円 機械及び装置 5,475千円 車両運搬具 99千円 工具器具及び備品 791千円 固定資産撤去費用 58,168千円 計 106,600千円	5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,919千円 機械及び装置 1,679千円 車両運搬具 347千円 工具器具及び備品 2,852千円 固定資産撤去費用 13,680千円 計 20,479千円
6		6	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 47千円
7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 123,832千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,465千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(有価証券関係)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">202,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">47,000</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">29,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,000</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">287,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295,000</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は改正後の税率によっております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,000千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,000千円、その他有価証券評価差額金が11,000千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	202,000千円	役員退職慰労引当金	88,000	未払従業員賞与	150,000	ゴルフ会員権評価損	53,000	未払事業税等	47,000	子会社株式評価減	29,000	その他	158,000	繰延税金資産合計	727,000	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	145,000	その他有価証券評価差額金	287,000	繰延税金負債合計	432,000	繰延税金資産の純額	295,000	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">332,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">166,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,000</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,790,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,182,000</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.1</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に、改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は改正後の税率によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	332,000千円	役員退職慰労引当金	51,000	未払従業員賞与	166,000	ゴルフ会員権評価損	42,000	未払事業税等	26,000	その他	170,000	繰延税金資産小計	787,000	評価性引当額	40,000	繰延税金資産合計	747,000	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	139,000	その他有価証券評価差額金	1,790,000	繰延税金負債合計	1,929,000	繰延税金負債の純額	1,182,000	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.7	法人税の特別控除額	7.5	評価性引当額の影響	3.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金超過額	202,000千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	88,000																																																																																														
未払従業員賞与	150,000																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	53,000																																																																																														
未払事業税等	47,000																																																																																														
子会社株式評価減	29,000																																																																																														
その他	158,000																																																																																														
繰延税金資産合計	727,000																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	145,000																																																																																														
その他有価証券評価差額金	287,000																																																																																														
繰延税金負債合計	432,000																																																																																														
繰延税金資産の純額	295,000																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金超過額	332,000千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	51,000																																																																																														
未払従業員賞与	166,000																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	42,000																																																																																														
未払事業税等	26,000																																																																																														
その他	170,000																																																																																														
繰延税金資産小計	787,000																																																																																														
評価性引当額	40,000																																																																																														
繰延税金資産合計	747,000																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	139,000																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,790,000																																																																																														
繰延税金負債合計	1,929,000																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,182,000																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																																														
法人税の特別控除額	7.5																																																																																														
評価性引当額の影響	3.8																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																																																																														
その他	1.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																																																																														